

審査結果の要旨

学位論文審査（論文発表会を含む）は、主査・副査の5名の審査委員により、以下の5項目の審査基準をもとに審査を行った。

（1）研究の目的に意義や独創性があるか。

本論文は、「国語能力表」の成立過程という、戦後国語教育史における未解決の問題に焦点を当て、過去の資料に丹念に当たり、実証的に論じたものである。とりわけ、「国語能力表」が、敗戦直後の学力低下の問題や国語科という教科の教育課程への位置づけの問題を抱えながら、日本独自の考え方を踏まえて作成された経緯を明らかにした点に意義を見出すことができる。

「国語能力表」は、『昭和26年改訂版小学校学習指導要領（試案）』にのみ唯一存在する戦後の遺産である。その存在価値に着目し、その存在意義と成立過程を追究しようとした点には大きな価値がある。これまでも、その成立過程に着目した研究はあったが、それらに共通した見解はなく、あいまいな結論のまま課題として残されていた。本論文は、それらを検討した上で、「国語能力表」の一年前に出された「中間発表」の存在に着目し、「中間発表」と関連性の高い各資料との比較検討を行っている。その点は、極めて独創的である。さらに、各資料の比較検討を行うだけでなく、当時の実践的な資料の発掘を行い、実践の立場から「国語能力表」の意義と課題についての問い直しを行った点も独創的で意義のある論文である。

（2）研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

本論文は、3つの部分から構成されている。第1章では、「国語能力表」成立の背景について、当時の文献をもとに明らかにし、「国語能力表」そのものの問題を問い直した。小学校の「国語能力表」は、どのような経緯で作成され、どのような意義をもつものであるのか、「国語能力表」そのものの意義と課題について検討を行った。第2章では、「国語能力表」の成立に影響を与えた可能性のある先進的研究校の「能力一覧表」を基礎資料とし、具体的な文言を一つ一つ詳細に検討し、共通性や独自性を検証していった。その結果については、『「国語能力表」成立過程に関する資料の比較研究』（自費出版）として上梓されており、それらを踏まえながら、「国語能力表」の成立過程について論究している。第3章では、「国語能力表」の作成と並行して行われていた当時の国語学習の特徴を、「26年改訂版（試案）」の編集委員の理論と実践の両面から検討した。どの章においても戦後の資料を発掘し、理論と実践の両面から「国語能力表」を再検討した点、加えて現代における戦後の国語教育に関わる研究者の研究成果をも十分に取り上げ、そこから新たな結論を導き出している点は注目に値する。

さらに、終章では、「国語能力表」成立の系譜を構造的に示し、そのことを一つの結論として、それに関連した新たな課題を見出している点において、妥当な研究方法である。

（3）研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

「国語能力表」の成立過程に関わる先行研究には諸説あることを取り上げ、その妥当性についての再検討を行った上で、東京高等師範学校附属小学校の研究資料「学習目標分析表」と「中間発表」との比較検討を行い、「国語能力表」が東京高等師範学校附属小学校の教科カリキュラムの研究を主として作成されたことを論究している。さらにそれだけに止まらず、「国語能力表」を生み出した可能性のある先進校の各資料との詳細な比較検討を行っている。自費出版として上梓さ

れた『「国語能力表」成立過程に関する資料の比較研究』は、141頁に及ぶ詳細なものであり、失われつつある戦後資料が多い中、実際の資料から言語に関する能力項目を洗い出し、比較検討することを通して共通性と差異性を分析した労作であり、今後の戦後国語教育研究の貴重な参考文献ともなるものである。また、本研究を論じる上での実証的な資料ともなっている。

さらに、国語科の教育課程としての位置づけが変容している点に着目した上で、経験主義的な国語科から新しい教科としての国語科への移行期に「国語能力表」が存在した点にも言及し、その成立過程において「国語能力表」の意味づけが変化したことについても論究している。

また、「国語能力表」の成立過程を理論の面からのみ考察するのではなく、「国語能力表」の作成者であった実践家たちの資料を丹念に集め、詳細に分析している。これらの資料の存在は CIE のカンファレンス・レポートから見出したものもあり、極めて貴重な資料を発掘することとなった。また、当時の実践家たちの資料から「国語能力表」の成立過程において既に新しい国語科を志向していたという共通性をとらえ、その点から「国語能力表」の課題をも見出した点には大きな意義が認められる。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか

研究の中核をなす第2章では、東京高等師範学校附属小学校が先行研究としてストレート・マイヤーの学説を基にしたことに着目し、これまでと違う新しい教科としての国語科を構想しようとしていた背景に「国語能力表」の成立に関わる研究が位置付けられていることを結論として提示している。ストレート・マイヤーは、アメリカにおけるコア・カリキュラムの修正案を提唱した人物であり、戦後初期のころの文献には名前が見られるものの、現代においてはあまり名前の出てこない人物である。この理論と戦後の理論との関連をもとに、「国語能力表」の意義と課題を明確に結論付けている。

「国語能力表」をその成立の社会的背景と関わらせながら分析し、その成立過程を明らかにし、さらに実践的立場からの「国語能力表」の意味づけを行った点は、理論と実践を融合させた研究として大きな意義があり、学術的水準に十分に達している。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか

未解決の部分の多かった戦後の国語教育、とりわけ「国語能力表」の成立過程について、第1章において、「国語能力表」成立の意義を理論的な視点でまとめ、第2章において、「国語能力表」の成立過程を具体的に明らかにし、さらに第3章において、実践との関係においてその成立過程における意義と課題について論じている点からも、本論文は、取得学位にふさわしい意義が認められる。また、本研究の成果は、今後の戦後国語教育研究に新たな問題点を投じる貴重な業績となるとともに、国語能力の実態、今後の学習指導要領の作成にも大きく貢献するものであると高く評価することができる。

従って、審査委員会は全員一致で、本論文が東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科の博士(教育学)の学位授与にふさわしい論文であると判定した。